

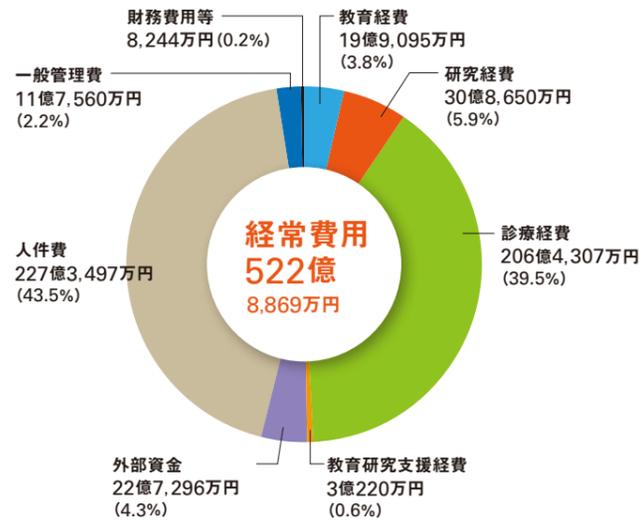
令和6年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けました。徳島大学は本学を支えてくださる国民の皆様方に透明性のある財務状況を提供しご理解をいただくことが重要な責務の一つと考えております。  
令和6年度財務レポートは、令和6年度財務諸表をもとに作成しており本学の運営状況及び財務状態をお伝えします。



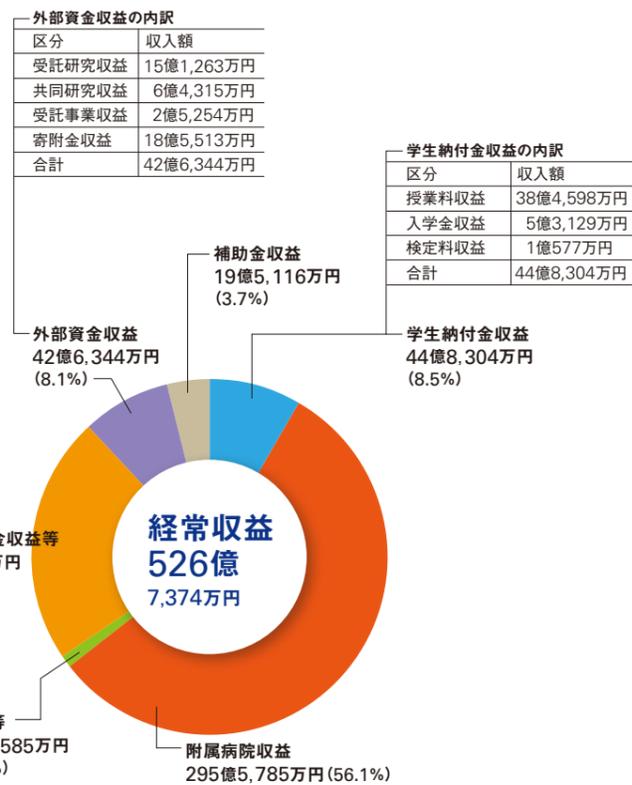
### 令和6年度 損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

### 経常費用の内訳



### 経常収益の内訳



※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計は一致しません。

経常費用は、前年度から9,430万円増の522億8,869万円となりました。人件費の上昇及び物価の上昇により、前年度から人件費が3億6,384万円の増、診療経費が1億5,409万円の増となりました。一方、前年度から外部資金の受入額が減少したことに伴い、外部資金の支出額が1億3,049万円の減となりました。

経常収益は、前年度から1億8,518万円減の526億7,374万円となりました。病床稼働率の増加により前年度から附属病院収益が9億742万円の増となりました。一方、前年度から外部資金の受入額が減少したことに伴い、外部資金収益が3億3,311万円の減となりました。

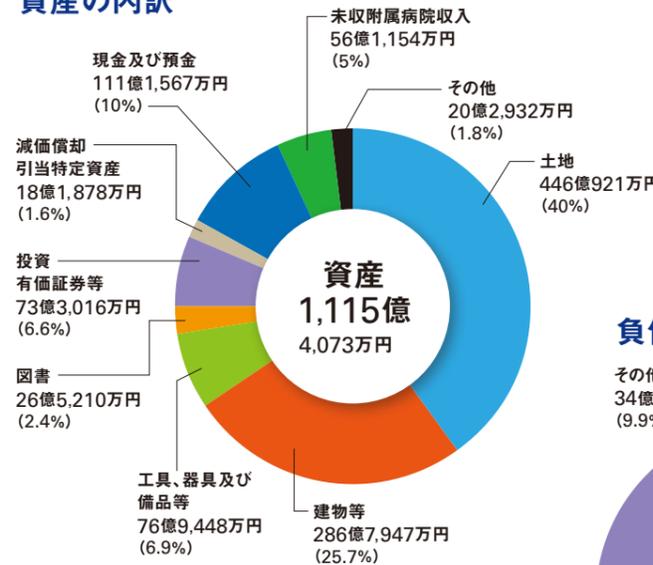
経常利益は前年度から2億7,948万円減の3億8,505万円となりました。経常利益から、臨時利益、臨時損失を加減算し目的積立金取崩額を加算した当期総利益は3億8,420万円となりました。

# 令和6年度財務レポート ～透明性のある財政・運営～

### 令和6年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(令和7年3月31日)における徳島大学の全ての資産、負債、純資産を記載することによりその財務状態を明らかにすることを目的としています。

### 資産の内訳



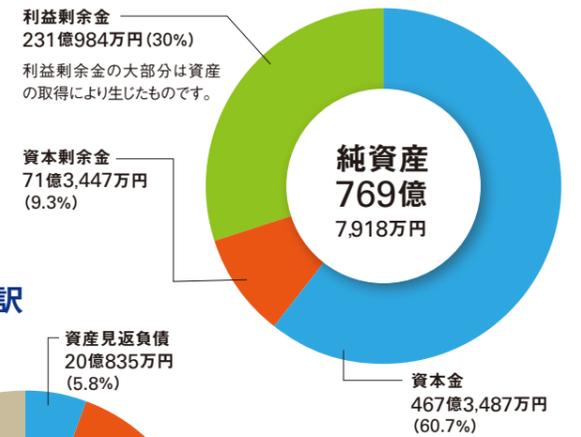
※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計は一致しません。

資産は、前年度から22億8,256万円減の1,115億4,073万円となりました。減価償却の進行(資産の老朽化)により、前年度から建物が16億5,224万円の減、工具、器具及び備品等が2億9,813万円の減となりました。

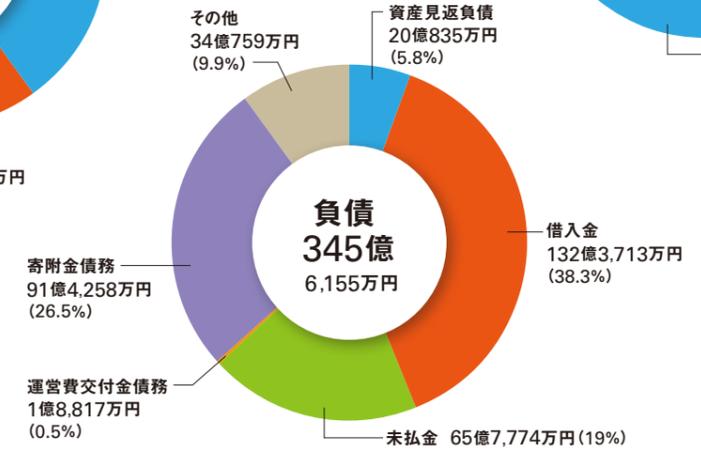
負債は、前年度から18億2,020万円減の345億6,155万円となりました。借入金・リースの支払いが進行したことにより、前年度から借入金が8億1,190万円の減、未払金が13億1,760万円の減となりました。

純資産は、前年度から4億6,236万円減の769億7,918万円となりました。資産同様、減価償却の進行(資産の老朽化)により、前年度から資本剰余金が6億2,951万円の減となりました。

### 純資産の内訳



### 負債の内訳



### 徳島大学の財務指標

<b>活動性</b> 学生1人当たりの教育経費 <b>265千円</b> 教育経費 ÷ 学生数 (7,625人)	<b>活動性</b> 教員1人当たりの研究経費 <b>6,481千円</b> 研究経費 ÷ 常勤教員数 (930人) ※受託研究、共同研究、科研費(直接経費)を含む。	<b>発展性</b> 自己収入率 <b>74.32%</b> 自己収入 ÷ 経常収益	<b>発展性</b> 外部資金比率 <b>10.35%</b> 外部資金収益 ÷ 経常収益 ※外部資金収益には科研費を含む。
--	--	--	---

<b>安全性</b> 流動比率 <b>191.94%</b> 流動資産 ÷ 流動負債 ※流動負債から運営費交付金債務、授業料債務、寄付金債務を除く。	<b>安全性</b> 負債比率 <b>44.9%</b> 負債 ÷ 純資産	<b>安全性</b> 固定比率 <b>120.3%</b> 固定資産 ÷ 純資産	<b>安全性</b> 自己資本比率 <b>69%</b> 純資産 ÷ (純資産 + 負債)
---	---	--	---

本学と同規模大学の財務指標の比較分析を各大学の財務諸表が公開されてから実施します。これにより、本学の状況をよりわかりやすく示すことができます。比較分析結果は本学ホームページに掲載します。

短期的な負債に対する現金等の割合。短期的な支払能力や安全性の指標。数値が高い方(120%以上)が望ましい。

総資本に占める他人資本の割合。返済能力や安全性の指標。数値が低い方(100%以下)が望ましい。

自己資本に対する固定資産の割合。長期的な安全性を図る指標。数値が低い方(100%以下)が望ましいが、本学は病院の施設等の整備で借入金を活用しているため、100%を超えています。しかし、借入金は計画的に長期的に返済しております。

総資本のうち自己資本が占める割合。財政状況の安全性や健全性を図る指標。数値が高い方(50%以上)が望ましい。